

7 工事の実施に伴う廃棄物等及び温室効果ガスの実績

7-1 廃棄物等

工事の実施に伴う、建設発生土及び建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況は、次のとおりである。

7-1-1 集計項目

集計項目は、工事の実施に伴う、廃棄物等の状況（建設発生土及び建設廃棄物）とした。

7-1-2 集計方法

集計方法は、各工事における施工実績やマニフェスト等により確認した。

7-1-3 集計対象箇所

集計対象箇所は、平成 30 年度から令和 2 年度に廃棄物等が発生した富士川町内利根川公園交差部高架橋、富士川町内高下地区工事用道路整備・既町道整備、第四南巨摩トンネル（西工区）及び南アルプストンネル（山梨工区）とした。

7-1-4 集計期間

集計期間は、平成 30 年度から令和 2 年度に発生した廃棄物等を集計した。

7-1-5 集計結果

集計結果は、表 7-1-5-1 及び表 7-1-5-2 に示すとおりである。

表 7-1-5-1 建設発生土の発生量

主な副産物の種類	発生量	
	建設発生土 ^{注1}	平成 30 年度
	令和元年度	約 340,000 m ³
	令和 2 年度	約 217,000 m ³
	合計	約 897,000 m ³

注1：建設発生土は、ほぐし土量である。

表 7-1-5-2 (1) 建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況 (平成 30 年度)

主な副産物の種類		発生量	再資源化等の量 ^{注1}	再資源化等の率 ^{注2}
建設廃棄物	建設汚泥	約 1,800m ³	約 1,800m ³	100%
	コンクリート塊	約 1,700m ³	約 1,700m ³	100%
	アスファルト・ コンクリート塊	約 70m ³	約 70m ³	100%
	建設発生木材	約 360t	約 360t	100%

表 7-1-5-2 (2) 建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況 (令和元年度)

主な副産物の種類		発生量	再資源化等の量 ^{注1}	再資源化等の率 ^{注2}
建設廃棄物	建設汚泥	約 2,100m ³	約 2,100m ³	100%
	コンクリート塊	約 730m ³	約 730m ³	100%
	アスファルト・ コンクリート塊	約 90m ³	約 90m ³	100%
	建設発生木材	約 40t	約 40t	100%

表 7-1-5-2 (3) 建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況 (令和 2 年度)

主な副産物の種類		発生量	再資源化等の量 ^{注1}	再資源化等の率 ^{注2}
建設廃棄物	建設汚泥	約 2,200 m ³	約 2,200 m ³	100 %
	コンクリート塊	約 2,800 m ³	約 2,800 m ³	100 %
	アスファルト・ コンクリート塊	約 44 m ³	約 44 m ³	100 %
	建設発生木材	約 340 t	約 340 t	100 %

表 7-1-5-2 (4) 建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況 (平成 30 年度～令和 2 年度合計)

主な副産物の種類		発生量	再資源化等の量 ^{注1}	再資源化等の率 ^{注2}
建設廃棄物	建設汚泥	約 6,100 m ³	約 6,100 m ³	100 %
	コンクリート塊	約 5,200 m ³	約 5,200 m ³	100 %
	アスファルト・ コンクリート塊	約 200 m ³	約 200 m ³	100 %
	建設発生木材	約 740 t	約 740 t	100 %

注1: 「再資源化等の量」の定義は以下の通りとする。なお、再資源化された量、再資源化及び縮減された量は、運搬先の施設ごとに、発生量にその施設における項目ごとの「再資源化された割合」、「再資源化及び縮減された割合」の実績値を乗じて推計した。

- ・コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊: 再資源化された量と工事間利用された量の合計
- ・建設汚泥、建設発生木材: 再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計

注2: 「再資源化等の率」はそれぞれの項目について「再資源化等の量」を「発生量」で除した値(再資源化率または再資源化・縮減率)を示す。

7-2 温室効果ガス

工事の実施に伴う、温室効果ガスの排出の状況は、次のとおりである。

7-2-1 集計項目

集計項目は、工事の実施に伴う、温室効果ガスの排出の状況とした。

7-2-2 集計方法

集計方法は、各工事における施工実績や電力会社発行の使用明細等により確認し、二酸化炭素（CO₂）換算で算出した。

7-2-3 集計対象箇所

集計対象箇所は、平成 30 年度から令和 2 年度に工事を実施した中央市内臼井阿原地内高架橋工事、富士川町内利根川公園交差部高架橋工事、第四南巨摩トンネル新設（東工区）、富士川町内高下地区工事用道路整備・既町道整備、第四南巨摩トンネル（西工区）及び南アルプストンネル（山梨工区）とした。

7-2-4 集計期間

集計期間は、平成 30 年度から令和 2 年度に発生した温室効果ガスの排出の期間を集計した。

7-2-5 集計結果

集計結果は、表 7-2-5-1 に示すとおりである。

表 7-2-5-1(1) 温室効果ガス (CO₂換算) 排出量の状況 (平成 30 年度)

区分		温室効果ガス (CO ₂ 換算) 排出量 (tCO ₂)		
		小計	行為別合計	
建設機械の稼働	燃料消費 (CO ₂)	3,899	6,762	
	燃料消費 (N ₂ O)	29		
	電力消費 (CO ₂)	2,834		
資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行	CO ₂	885	889	
	CH ₄	0		
	N ₂ O	4		
建設資材の使用	CO ₂	14,740	14,740	
廃棄物の発生	焼却	CO ₂	0	0
		N ₂ O	0	
	埋立	CH ₄	0	
CO ₂ 換算排出量の合計			22,391	

注1: 四捨五入して「0」となった場合は「0」と記載した。

表 7-2-5-1(2) 温室効果ガス (CO₂換算) 排出量の状況 (令和元年度)

区分		温室効果ガス (CO ₂ 換算) 排出量 (tCO ₂)		
		小計	行為別合計	
建設機械の稼働	燃料消費 (CO ₂)	4,266	8,812	
	燃料消費 (N ₂ O)	32		
	電力消費 (CO ₂)	4,514		
資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行	CO ₂	313	315	
	CH ₄	0		
	N ₂ O	2		
建設資材の使用	CO ₂	15,590	15,590	
廃棄物の発生	焼却	CO ₂	0	0
		N ₂ O	0	
	埋立	CH ₄	0	
CO ₂ 換算排出量の合計			24,717	

注1: 四捨五入して「0」となった場合は「0」と記載した。

表 7-2-5-1(3) 温室効果ガス (CO₂換算) 排出量の状況 (令和2年度)

区分		温室効果ガス (CO ₂ 換算) 排出量 (tCO ₂)		
		小計	行為別合計	
建設機械の稼働	燃料消費 (CO ₂)	5,549	11,171	
	燃料消費 (N ₂ O)	41		
	電力消費 (CO ₂)	5,581		
資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行	CO ₂	434	436	
	CH ₄	0		
	N ₂ O	2		
建設資材の使用	CO ₂	17,239	17,239	
廃棄物の発生	焼却	CO ₂	6	9
		N ₂ O	0	
	埋立	CH ₄	3	
CO ₂ 換算排出量の合計			28,855	

注1：四捨五入して「0」となった場合は「0」と記載した。

表 7-2-5-1(4) 温室効果ガス (CO₂換算) 排出量の状況 (平成30年度～令和2年度合計)

区分		温室効果ガス (CO ₂ 換算) 排出量 (tCO ₂)		
		小計	行為別合計	
建設機械の稼働	燃料消費 (CO ₂)	9,815	26,745	
	燃料消費 (N ₂ O)	102		
	電力消費 (CO ₂)	12,929		
資材及び機械の運搬 に用いる車両の運行	CO ₂	1,632	1,640	
	CH ₄	0		
	N ₂ O	8		
建設資材の使用	CO ₂	47,569	47,569	
廃棄物の発生	焼却	CO ₂	6	9
		N ₂ O	0	
	埋立	CH ₄	3	
CO ₂ 換算排出量の合計			75,963	

注1：四捨五入して「0」となった場合は「0」と記載した。